令和５年度事業計画

令和５年度においては、居住支援は生活支援の一部であることを前提に、住まいに関わる専門職と福祉・生活に関わる専門職が相談事例などを通してそれぞれの職域を理解することを推進する。

また、協議会全体として、入居前から入居後までの生活において連携できる体制を構築するための取組を進めていく。

【国庫補助金「居住支援協議会等活動支援事業」を活用して実施】

１　総会等の開催

（１）総　会：定期総会２回（5 月・2 月）。必要に応じて臨時総会を開催。

（２）幹事会：２回程度

＊協議事項

①令和４年度事業報告・決算報告（5 月）

②事業の進捗、令和６年度の事業計画の策定会議（1 月）

（３）相談事例検討会（３回程度開催）

協議会相談窓口で受けた相談や会員が日常業務で対応した住まいに関連する相談を持ち寄り、事例の蓄積による対応方法の共有と相談機関をはじめとする会員の相談スキルのレベルアップを図るため、今後の相談対応に活用するための意見交換会議を行う。

また、昨年度作成した各種ガイドブックの更新も検討する。

２　実施事業の内容

（１）住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援（相談の実施：委託）

例年に引き続き、住宅確保要配慮者に対する住宅相談に対応する窓口を公募し、相談窓口として業務委託する。

相談窓口を通じて、幹事会で作成する資料等の協力可能な住宅情報提供等に加え、入居後の生活支援活動についても、会員が連携した相談対応体制を構築する。

（２）外国籍市民向けガイドブックの活用講座（１回）

令和２年度に作成した、8 言語対応（やさしい日本語含む）の外国籍市民向けのガイドブック『鎌倉でくらそう』をテキストにして、市の関係部署や市内の不動産店を対象に、ガイドブックの具体的な活用方法を周知しながら、配慮が必要な住民への理解促進と対応方法のスキルアップを図る。

今年度は、特に市役所関係部局の参加呼びかけを強化する。

（３）各種研修会の開催

①貸主、不動産店向け普及啓発

昨年度改訂したガイドブックの内容を中心に、貸主や不動産店も地域福祉の担い手である自覚を促し、新たな住宅セーフティネット制度の普及のほか地域の福祉サービスや相談窓口の紹介とその連携の必要性を普及啓発する。企画にあたっては、会員から有志を募り、チームで行う。

内容は、単発のイベントではなく、会員である不動産団体の研修会等での情報提供や会報への寄稿、チラシの配布など各団体の方針に合ったやり方で普及啓発を行う。

また、居住支援を不動産店だけで担うには限界があることから、不動産店から貸主へ理解を促進するためのチラシを作成する。

②福祉関係団体、生活支援団体等向け研修会の開催（１回）

昨年度作成したガイドブックの内容を中心に、住宅確保要配慮者の生活を支援する福祉関係の専門職を対象に、住まい探しの流れや必要事項等の基礎知識を提供するセミナーを開催。

①同様、会員で構成するチームを構成して企画から当日の運営を行う。

また、ガイドブックのダイジェスト版のチラシを作成し、研修会に参加できなかった方にも理解できるよう工夫する。

③他職種による合同研修会の開催（１回）

上記①、②の参加者を対象に、それぞれの立場で得た知識や情報を持ち寄り、共通の課題に対して、グループワークによる情報交換会を開催する。

開催にあたっては、①、②同様、会員で構成するチームを構成して企画から当日の運営を行う。

（４）「かながわあんしん賃貸支援事業」協力店の増に向けた活動

鎌倉市居住支援協議会の会員である市内の不動産団体の協力を仰ぎながら、神奈川県居住支援協議会で実施している「かながわあんしん賃貸支援事業」の市内の協力店の増を図るとともに、登録された情報は、会員共通の情報とし、相談窓口でも活用を図る。

（５）関連団体、協議体との連携を図る取組

庁内関係課が設置している同様の目的を持つ協議会や団体に当協議会の存在を周知し、積極的に連携関係を深め、それぞれが実施している生活支援や居住支援活動の充実を図る。

また、協議会内においても、会員が主催するイベント等と連携を図り、必要に応じて臨時相談窓口の開設等にも対応できるような体制を整える。

（６）ＨＰによる情報提供

協議会の活動内容を、ホームページを通じて、市民や関係団体等に周知し、連携を図る。

以上

令和5年度予算

[収入の部]

（単位:円）

科目	令和5年度 予算額(a)	令和4年度 (補正後)予算額 (b)	増減△は減 (a－b)	備　考
補助金・委託費収入	1,328,000	2,596,000	△ 1,268,000	
居住支援協議会等活動支援事業	1,328,000	2,596,000	△ 1,268,000	
雑収入	0	0	0	
借入金	500,000	500,000	0	かながわ住まいまちづくり協会から
前年度繰越金	10	6	4	
収　入　合　計	1,828,010	3,096,006	△ 1,267,996	

[支出の部]

（単位:円）

科目	令和5年度 予算額(a)	令和4年度 (補正後)予算額 (b)	増減△は減 (a－b)	備　考
人件費	480,600	829,900	△ 349,300	
事務局人件費	480,600	829,900	△ 349,300	
旅費	8,000	8,000	0	
交通費	8,000	8,000	0	
庁費	839,400	1,758,100	△ 918,700	
賃金	0	0	0	
謝金	50,000	180,000	△ 130,000	講師人数の減
需用費	76,600	290,400	△ 213,800	
役務費	9,800	9,700	100	
委託費	663,000	1,158,000	△ 495,000	
使用料及び賃借料	40,000	120,000	△ 80,000	極力、市の施設を利用
予備費	10	6	4	
償還金	500,000	500,000	0	かながわ住まいまちづくり協会へ
支　出　合　計	1,828,010	3,096,006	△ 1,267,996	